

令和 7 年 6 月 20 日

令和 6 年度 特別の教育課程の実施状況等について

学 校 名	管理機関名	設置者の別
京都教育大学附属桃山小学校	京都教育大学	国

1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
京都教育大学附属桃山 小学校	https://www.momosyo.com/

※必要に応じて行を追加すること。

2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
京都教育大学附属桃山 小学校	https://www.momosyo.com/	https://www.momosyo.com/

※必要に応じて行を追加すること。

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

・計画通り実施できている ・一部、計画通り実施できていない ・ほとんど計画通り実施できていない
--

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している ・実施していない
--

＜特記事項＞

- ・ 「育友会総会」や「学校だより」等の場面で本校独自教科の設定を含む教育課程の特例について説明するとともに、年間の参観日等、授業公開において積極的に独自教科を実施したり、学級通信などで「メディア・コミュニケーション科」の学習の様子を知らせたりするなど発信に努めている。
- ・ 入学希望者対象に行う学校説明会では、本校教育の大きな特徴として教育課程の特例について説明している。

3. 実施の効果及び課題

（１）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本校では、メディア・コミュニケーション科の目標として「社会生活の中から生まれる疑問や課題に対し、メディアの特性を理解した上で情報を収集し、批判的に読み解き、整理しながら自らの考えを構築し、相手を意識して発信できる能力と、考えを伝え合い・深め合おうとする態度を育てる。」ことを掲げている。この目標のもと、昨年度に引き続き、①「21世紀型情報活用能力」の育成 ②メディアとコミュニケーションを一体とした指導 ③課題解決を主体とした指導 という三本柱を軸に、継続的な実践を積み重ねてきた。

この継続的な取り組みにより、児童の学びの中に「情報を活用して考えを深め、他者と共有する」という姿勢が定着しつつある。特に、メディアの特性を理解した上での情報の選択や、相手意識をもった発信の場面では、児童の成長が顕著に見られた。授業中の発言や作品、振り返りの記述からも、情報を鵜呑みにせず、批判的に読み解こうとする態度が育まれていることが確認されている。

保護者等からは、近年そしてこれからの社会を生き抜く子どもたちに対して、本教科の設定や目標には共感を得られる部分が多いことが、アンケートなどを通じて継続的に確認されている。また、授業参観や子どもたちの家庭での様子からも、ICT 活用スキルだけでなく、情報活用能力やコミュニケーション能力の向上に対して肯定的な評価を受けている。一方で、安易な情報活用や ICT の負の側面を懸念する声も引き続き存在しており、これらの意見に対しては、今年度も真摯に向き合い、教育内容や指導方法の改善を図っていく必要があると認識している。

様々な機会で授業参観にこられた関係者からの感想でも、子どもたちの学びの積み重ねに対して肯定的な評価を受けている。特に、メディアの特性に関して、子どもたち自身の考えや適切な使い分けができていることや、相手を意識しつつ批判的・対話的な学びを深める場面に対する評価が高い。これらの成果は、実践が単発的なものではなく、継続的な取り組みとして根付いていることの証左である。しかし、保護者アンケートや本校教員の自己評価アンケートの結果からは、子どもたちの成長の点で、メディアの特性理解やコミュニケーション能力、情報モラルの育成に関してさらに検討の余地があるとの意見もある。今後は、これまでの実践を踏まえつつ、多様なメディアが登場してもそれに適切に対応できる基盤を築くための取り組みを、より一層計画的に進めていく必要がある。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

現在の学習指導要領では、総則において情報活用能力を言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、その育成を各教科の特性を生かしながら教科横断的に教育課程を編成することが明記されている。この背景を基に、本校では「メディア・コミュニケーション科」を独自教科として設置し、既存の教科・領域に散見される「情報活用能力」に関する教育内容の「補充・深化・統合」を推進してきた。

令和３年度は「次世代の教育情報化推進事業（情報教育の推進等に関する調査研究）『IE スクール』」の指定研究と連携しながら、2018年に示された「情報活用能力の体系表」と本校独自の21世紀型情報活用能力との関連を明確にするため、カリキュラム・マネジメントの視点から教科およびMC科の指導内容を再整理した。これにより、新学習指導要領で求められる資質・能力を再評価し、子どもたちに身につけさせたい能力と各教科の目指す能力との関連性を明確にした。

この取り組みは、昨年度においても継続的に実施され、児童の学びの中に「情報を活用して考えを深める」「他者と協働して課題を解決する」といった姿勢が定着しつつあることが確認されている。特に、MC科の指導が他教科の学びを深化させる副次的効果については、教員間の協議や授業実践を通じて具体的な成果として共有されており、今年度もその連携をさらに強化していく予定である。令和４年度の教科書の改訂に伴い、研究の成果を発表した際には、児童の批判的・論理的思考力の育成や、相手を意識した情報発信の力に対して高い評価を得ており、研究の方向性に対する理解と期待が高まっている。

他方、保護者アンケートなどからは、学校の研究の取り組みに高評価がある一方で、子どもたち自身もその必要性を感じ、より成長することを願う声が聞こえている。メディア・コミュニケーション科では、単なる資質・能力の強化だけでなく、実際の生活や社会における課題解決を意識した学びを取り入れ、真に「使える力」としての情報活用能力やそれに伴う態度の育成を目指していく必要がある。現代社会の状況を踏まえて、これは永遠に追究すべき課題であり、本校の学校教育目標である「自立」と「共生」の力の育成にも深く関わるものである。

４．課題の改善のための取組の方向性

児童は、自らの課題に主体的かつ積極的に取り組む姿勢を持ち、意欲的に学習を進めている。メディア・コミュニケーション科で培った資質・能力は、他の教科のみならず、総合的な学習の時間や日常生活のさまざまな活動においても活用されていることが確認されており、情報活用能力が「教科を越えて生きる力」として定着しつつある。

通信機器が身の回りに溢れる現代において、学校や家庭でこれらのツールが手軽に扱われる中、望ましい活用方法や相手を意識した効果的な情報活用能力の重要性はますます高まっている。昨年度の実践では、児童が情報の信頼性を判断したり、目的に応じてメディアを使い分けたりする場面が多く見られ、情報モラルの育成にも一定の成果が見られた。

今後は、教科書を活用して、カリキュラムマネジメントの視点から指導内容や方法の改善を進めると共に、資質・能力としての情報活用能力の育成を目指し、その実践的な場面での向上を意識した教材開発や単元の展開を検討する。昨年度の成果を踏まえ、今年度はさらに児童の変容を可視化するた

めの形成的評価の手法を充実させ、指導方法の改善に努める。

また、研究発表会や授業参観などの際には情報発信を意識し、外部からのフィードバックも積極的に取り入れて指導の改善を継続的に行う。令和 6 年度の反省を踏まえ、メディア・コミュニケーション科での学びが他の教科や総合的な学習の時間にどのように活かされているかを明確にすることで、研究の成果をより広く教育活動に還元し、教育のさらなる充実を目指す。